

決 算 報 告 書

(第 15 期)

自 令和 6 年 12 月 1 日
至 令和 7 年 11 月 30 日

株式会社クックチャム マイシヤンス

福岡県那珂川市大字別所 5 5 1 番地 1

貸借対照表

株式会社クックチャム マイシヤンス

令和 7年11月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 7,779,517】	【流 動 負 債】	【 6,158,063】
預 金	1,597,705	短 期 借 入 金	2,540,621
原 材 料	972,544	未 払 金	560,549
未 収 入 金	5,209,268	未 払 費 用	2,017,093
【固 定 資 産】	【 181,287】	未 払 法 人 税 等	118,700
(有 形 固 定 資 産)	(181,287)	未 払 消 費 税 等	498,600
機 械 装 置	2	預 り 金	422,500
工 具 器 具 備 品	181,285	負 債 合 計	6,158,063
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 1,802,741】
		資 本 金	1,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(802,741)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	802,741
		繰 越 利 益 剰 余 金	802,741
		純 資 産 合 計	1,802,741
資 産 合 計	7,960,804	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,960,804

損益計算書

株式会社クックチャム マイシヤンス

自 令和 6年12月 1日

至 令和 7年11月30日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
福 祉 支 援 収 入	18,646,882	
商 品 製 造 収 入 (惣 菜)	19,107,834	
商 品 製 造 収 入 (肉 加 工)	26,006,824	63,761,540
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	342,355	
仕 入 高	22,293,420	
* * 合 計 * *	22,635,775	
期 末 棚 卸 高	△972,544	21,663,231
	売 上 総 利 益 金 額	42,098,309
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		45,607,968
	営 業 損 失 金 額	△3,509,659
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	2,839	
雑 収 入	3,886,666	3,889,505
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	4,979	
雑 損 失	197,736	202,715
	経 常 利 益 金 額	177,131
	税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	177,131
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	118,700
	当 期 純 利 益 金 額	58,431

販売費及び一般管理費

株式会社クックチャム マイシヤンス

自 令和 6年12月 1日

至 令和 7年11月30日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	1,200,000
給 与 手 当	26,671,588
賞 与	820,000
法 定 福 利 費	4,298,905
福 利 厚 生 費	122,416
委 託 人 件 費	1,675,303
旅 費 交 通 費	768,682
通 信 費	42,144
会 議 費	2,223
減 価 償 却 費	391,978
賃 借 料	76,005
地 代 家 賃	3,272,736
保 険 料	146,250
水 道 光 熱 費	2,400,024
消 耗 品 費	186,336
租 税 公 課	7,434
支 払 手 数 料	1,002,108
諸 会 費	42,000
研 修 費	27,273
雑 費	2,454,563
合 計	45,607,968

株主資本等変動計算書

株式会社クックチャム マイシヤンス

自 令和 6年12月 1日

至 令和 7年11月30日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	744,310	744,310	1,744,310	1,744,310
当期変動額					
当期純利益		58,431	58,431	58,431	58,431
当期変動額合計	-	58,431	58,431	58,431	58,431
当期末残高	1,000,000	802,741	802,741	1,802,741	1,802,741

個別注記表

株式会社クックチャム マイシヤンス

自 令和 6年12月 1日

至 令和 7年11月30日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 7,777,533円